

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:鳴沢村  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,330,202,334	固定負債	591,856,981
有形固定資産	10,360,787,602	地方債	285,599,981
事業用資産	3,432,677,871	長期未払金	-
土地	1,655,981,057	退職手当引当金	306,257,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,781,539,706	その他	-
建物減価償却累計額	-4,100,539,542	流動負債	140,574,020
工作物	98,563,004	1年内償還予定地方債	76,020,809
工作物減価償却累計額	-7,422,994	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	126,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,905,543
航空機	-	預り金	32,521,268
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	732,431,001
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,556,640	固定資産等形成分	13,709,748,321
インフラ資産	6,712,588,835	余剰分(不足分)	-448,746,010
土地	553,213,091		
建物	11,175,906		
建物減価償却累計額	-1,098,792		
工作物	11,250,877,813		
工作物減価償却累計額	-5,113,531,983		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,952,800		
物品	723,144,596		
物品減価償却累計額	-507,623,700		
無形固定資産	72,797,460		
ソフトウェア	72,797,460		
その他	-		
投資その他の資産	1,896,617,272		
投資及び出資金	19,745,198		
有価証券	-		
出資金	19,745,198		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,615,074		
長期貸付金	-		
基金	1,856,828,634		
減債基金	-		
その他	1,856,828,634		
その他	7,500,000		
徴収不能引当金	-2,071,634		
流動資産	1,663,230,978		
現金預金	269,698,749		
未収金	14,340,069		
短期貸付金	-		
基金	1,379,545,987		
財政調整基金	1,379,545,987		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-353,827		
資産合計	13,993,433,312	純資産合計	13,261,002,311
		負債及び純資産合計	13,993,433,312

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	1,916,489,654
業務費用	1,351,286,820
人件費	470,965,519
職員給与費	291,433,043
賞与等引当金繰入額	31,905,543
退職手当引当金繰入額	21,482,120
その他	126,144,813
物件費等	865,339,989
物件費	407,991,869
維持補修費	35,710,726
減価償却費	421,637,394
その他	-
その他の業務費用	14,981,312
支払利息	1,639,283
徴収不能引当金繰入額	2,425,461
その他	10,916,568
移転費用	565,202,834
補助金等	288,044,292
社会保障給付	150,175,995
他会計への繰出金	126,598,947
その他	383,600
経常収益	148,492,816
使用料及び手数料	37,519,714
その他	110,973,102
純経常行政コスト	1,767,996,838
臨時損失	39,440,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39,440,000
臨時利益	161,999
資産売却益	161,999
その他	-
純行政コスト	1,807,274,839

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:鳴沢村

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,338,268,297	13,891,561,156	-553,292,859	
純行政コスト(△)	-1,807,274,839		-1,807,274,839	
財源	1,736,398,719		1,736,398,719	
税収等	1,539,268,923		1,539,268,923	
国県等補助金	197,129,796		197,129,796	
本年度差額	-70,876,120		-70,876,120	
固定資産等の変動(内部変動)		-175,422,969	175,422,969	
有形固定資産等の増加		262,219,801	-262,219,801	
有形固定資産等の減少		-425,233,644	425,233,644	
貸付金・基金等の増加		295,456,368	-295,456,368	
貸付金・基金等の減少		-307,865,494	307,865,494	
資産評価差額	-6,389,942	-6,389,942		
無償所管換等	76	76		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-77,265,986	-181,812,835	104,546,849	
本年度末純資産残高	13,261,002,311	13,709,748,321	-448,746,010	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名：鳴沢村  
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,500,788,348
業務費用支出	935,585,514
人件費支出	479,327,068
物件費等支出	443,702,595
支払利息支出	1,639,283
その他の支出	10,916,568
移転費用支出	565,202,834
補助金等支出	288,044,292
社会保障給付支出	150,175,995
他会計への繰出支出	126,598,947
その他の支出	383,600
業務収入	1,860,401,298
税収等収入	1,533,336,947
国県等補助金収入	180,590,543
使用料及び手数料収入	37,519,714
その他の収入	108,954,094
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	359,612,950
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	536,570,025
公共施設等整備費支出	258,623,552
基金積立金支出	277,946,473
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	267,528,449
国県等補助金収入	16,539,253
基金取崩収入	250,587,196
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	162,000
その他の収入	240,000
投資活動収支	-269,041,576
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	81,351,614
地方債償還支出	81,351,614
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-81,351,614
本年度資金収支額	9,219,760
前年度末資金残高	227,957,721
本年度末資金残高	237,177,481
前年度末歳計外現金残高	30,003,855
本年度歳計外現金増減額	2,517,413
本年度末歳計外現金残高	32,521,268
本年度末現金預金残高	269,698,749

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鳴沢村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鳴沢村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	△2.1%
将来負担比率	-%

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

	361,620 千円
--	------------
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,422,827 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	138,115 千円
将来負担額	881,677 千円
充当可能基金額	3,434,719 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,674,341 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
  - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
  - 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 119,569,934 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,355,887,468円	2,118,709,987円
繰越金に伴う差額	227,957,721円	0円
資金収支計算書	2,127,929,747円	2,118,709,987円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
<u>業務活動収支</u>	359,612,950 円
投資活動収入の国県等補助金収入	16,539,253 円
未収債権額の増加（減少）	5,411,102 円
その他の流動負債の増加（減少）	△47,600 円
減価償却費	△421,637,394 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,155,451 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	9,517,000 円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	162,021 円
その他（臨時損失）	△39,440,000 円
資産除売却損益	161,999 円
<b>純資産変動計算書の本年度差額</b>	<b>△70,876,120 円</b>